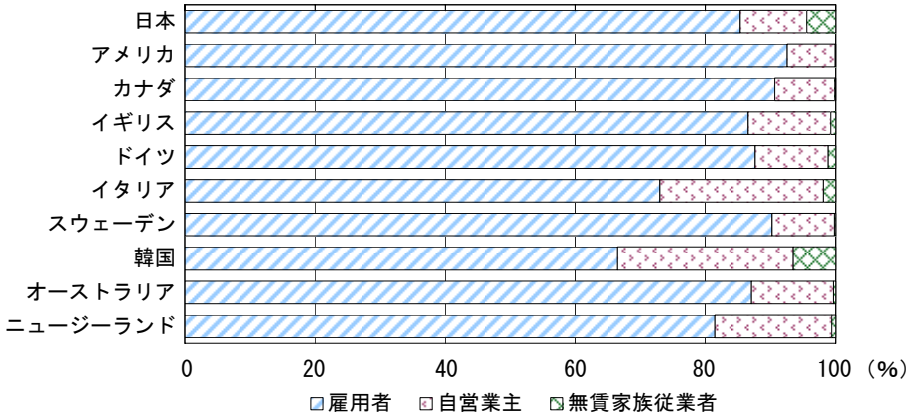


3 就業構造

3-4 就業者の従業上の地位別構成比（2005年）



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第3-7表 就業者の従業上の地位別構成比」(p.116)を参照。

従業上の地位は、私企業、官公庁などで賃金を得ている「雇用人」、人を雇用していないにもかかわらず自ら経営を行っている「自営業主」、さらに「無賃家族従業者」に分けられる。OECD加盟諸国では「雇用人」の占める割合が高く、イタリア、韓国を除いて8割超である。イタリアと韓国の「雇用人」は6～7割と他国に比べて低く、「自営業主」が2～3割と比較的大きなシェアを占めるのが特徴である。

従業上の地位別構成を時系列でみると、アメリカ、スウェーデンなどは1960年代に既に雇用人割合が8割を超えていたが、大まかにみれば、日本では、約5割(1960年)、約6割(1970年)、約7割(1980年)、約8割(1990年)と徐々に増加した点が特徴的であり、韓国でも同様の傾向を示している。こうした傾向は、経済の発展に伴い主要産業が自営業や家族従業者が中心であった農林水産業から雇用人割合の大きい製造業へ、さらに雇用人割合の大きいサービス業へとシフトし、それに伴って就業構造が変化する過程の一端を示している。